



2018年3月期第1四半期決算説明資料  
2017年8月

- ・ 2018年3月期第1四半期決算報告 P.3
- ・ 参考資料 P.9

# 2018年3月期第1四半期決算報告

# 連結損益計算書

- **売上高** エネルギー事業（石炭販売分野）において石炭価格の上昇及び販売数量の増加などにより増収
- **営業利益** エネルギー事業（石炭生産分野）において石炭価格の上昇などにより増益
- **経常利益**
  - （営業外収益） 匿名組合投資利益60百万円、受取利息52百万円（前年同期比1百万円減）計上
  - （営業外費用） 為替差損 1億18百万円（前年同期比 1億43百万円減）、支払利息47百万円（前年同期比8百万円増）計上
- **親会社株主四半期純利益**
  - （特別利益） 補助金収入 1億34百万円計上
  - （特別損失） 固定資産圧縮損 1億24百万円計上
  - （税金費用） 当期 1億71百万円（前年同期比 2億23百万円増）計上

(単位:百万円)	2017/3期 1Q	2018/3期 1Q	対前期比 増減額
売上高	11,438	15,826	4,388
営業利益 (のれん償却前営業利益)※	▲234 (▲138)	442 (576)	676 (714)
経常利益	▲436	430	867
親会社株主 四半期純利益	▲572	266	839

※のれん償却前営業利益とは、企業買収によって生じるのれんの償却額を除外して算出される営業利益。

- エネルギー事業 石炭販売分野、石炭生産分野、再生可能エネルギー分野  
 詳細は、次ページ「エネルギー事業の内訳」に記載
- 生活関連事業 電子部品分野、飲食用資材分野、衣料品分野、施設運営受託分野、介護分野  
 2017/3期4Qより電子部品分野のクリーンサアフェイス技術(株)を子会社化したことにより増収、  
 衣料品分野において新規出店に伴い初期費用が発生したことなどにより減益

## 【売上高】

事業名 (単位:百万円)	2017/3期 1Q	2018/3期 1Q	対前期比較 増減額
エネルギー	7,079	10,700	3,621
生活関連	3,882	4,750	868
その他	441	349	▲91
調整額	34	25	▲9
<b>合計</b>	<b>11,438</b>	<b>15,826</b>	<b>4,388</b>

## 【セグメント利益】

事業名 (単位:百万円)	2017/3期 1Q	2018/3期 1Q	対前期比較 増減額
エネルギー (のれん償却前)	▲380 (▲362)	321 (339)	701 (701)
生活関連 (のれん償却前)	417 (494)	392 (507)	▲25 (13)
その他	5	25	20
調整額	▲276	▲296	▲20
<b>合計 (のれん償却前)</b>	<b>▲234 (▲138)</b>	<b>442 (576)</b>	<b>676 (714)</b>

※売上高は、セグメント間取引消去前の売上高を表示しております。

※「その他」は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び港湾事業等を含んでおります。

※エネルギー事業におけるセグメント利益には持分法投資損益（2017/3期1Q ▲10百万円、2018/3期1Q ▲9百万円）が含まれております。

※売上高の調整額は、全社資産の賃貸収入等であり、セグメント利益の調整額は、持分法投資損益、各報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用等であり、

# エネルギー事業の内訳

- 石炭販売分野 売上高：石炭価格の上昇及び販売数量の増加などにより増収  
利益：販売数量の増加などにより増益
- 石炭生産分野 売上高、利益：販売数量の減少並びに石炭代金決済レート（US\$/A\$）が豪ドル高となったものの、石炭価格の上昇などにより増収・増益

【売上高】 (単位:百万円)	2017/3期 1Q	2018/3期 1Q	対前期比較 増減額	【利益】 (単位:百万円)	2017/3期 1Q	2018/3期 1Q	対前期比較 増減額
石炭販売分野	5,710	10,022	4,312	石炭販売分野	41	47	5
販売数量	86万トン	103万トン	16万トン				
石炭生産分野	2,787	2,863	75	石炭生産分野	▲474	205	680
販売数量	38万トン	26万トン	▲11万トン	(内、持分法投資損益)	(▲10)	(▲9)	(0)
再生可能 エネルギー分野	94	110	16	再生可能 エネルギー分野	52	68	16
調整額	▲1,512	▲2,295	▲783	調整額	—	—	—
合計	7,079	10,700	3,621	合計	▲380	321	701

※調整額には分野間での取引高等が含まれております。

主要指標	2017/3期 1Q実績	2018/3期 1Q実績	差額
石炭販売分野 (4～6月決算)			
石炭輸入販売平均価格	6,570円	9,678円	3,108円
為替 円 / US\$ (平均レート)	108.30円	111.01円	円安 2.71円
石炭生産分野 (1～3月決算)			
石炭平均価格 一般炭	US\$ 62.10	US\$ 87.54	US\$ 25.44
石炭平均価格 非微粘結炭	US\$ 65.90	US\$171.00	US\$ 105.10
為替 US\$ / A\$ (平均レート)	US\$ 0.7189	US\$0.7775	豪ドル高 US\$ 0.0587
為替 円 / A\$ (平均レート)	83.10円	86.18円	円安 3.08円

# 連結貸借対照表

	2017/3月末		2017/6月末		増減額 (百万円)	主な増減要因
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
流動資産	24,726	41.8	23,795	41.2	▲931	売上債権▲983、棚卸資産▲176、現金及び預金+233
固定資産	34,386	58.2	33,942	58.8	▲444	無形固定資産▲370、有形固定資産▲164
資産合計	59,113	100.0	57,737	100.0	▲1,376	
流動負債	11,824	20.0	10,886	18.9	▲937	短期借入金▲509
固定負債	15,568	26.3	14,926	25.8	▲642	長期借入金▲522
負債合計	27,392	46.3	25,813	44.7	▲1,579	
純資産合計	31,721	53.7	31,924	55.3	203	親会社株主四半期純利益+266、為替換算調整勘定+153、有価証券評価差額+151、繰延ヘッジ損益+149、支払配当▲522
負債・純資産合計	59,113	100.0	57,737	100.0	▲1,376	

	2017/3月末	2017/6月末
現金及び預金 (長期預金含む)	15,145	15,392
借入金 (社債含む)	▲14,838	▲13,806
ネット現預金	306	1,585
《経営指標》		
自己資本比率 (%)	53.6	55.3
D/Eレシオ (倍)	0.56	0.53

# 連結貸借対照表 (2017年6月末)

**流動資産 237億**

- ・現預金 153億  
(長期預金含む)
- ・売上債権 60億
- ・棚卸資産 10億

**固定資産 339億**

- ・有形固定 210億  
(建物・機械等)(100億)  
(土地) (89億)  
(リース) (17億)
- ・無形固定 79億  
(のれん) (69億)
- ・有価証券 25億

**流動負債 108億**

- ・仕入債務 30億
- ・短期借入 37億

**固定負債 149億**

- ・長期借入 101億  
(社債含む)
- ・リース 16億

**純資産 319億**

**自己資本比率 55.3%**

総資産 577億

負債・純資産 577億

実質無借金



高い自己資本比率  
**55.3%**



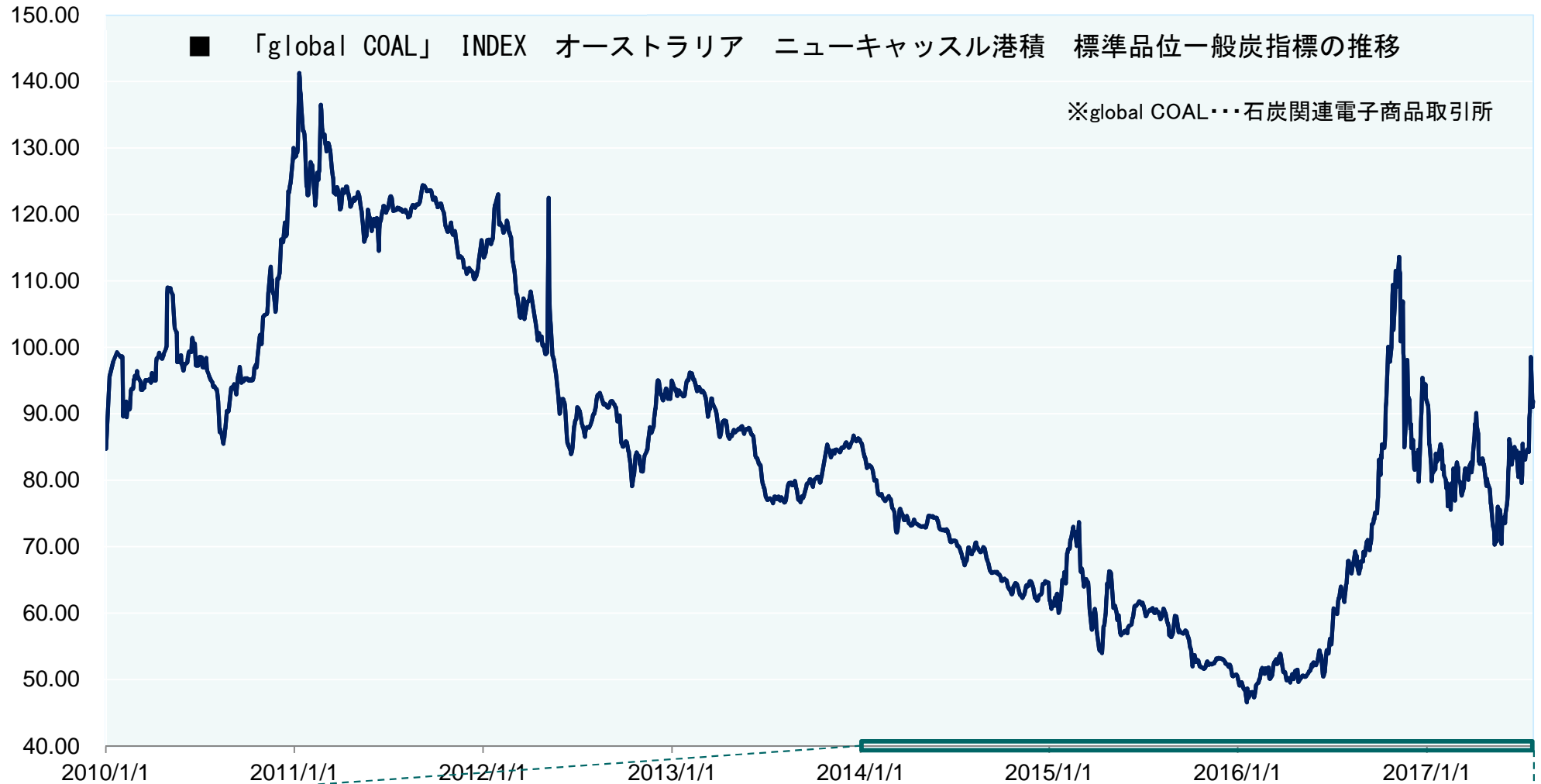
強固な  
財務基盤



# 參考資料

(US\$/Mt)

# 石炭マーケット状況



(US\$/Mt)		2014年				2015年				2016年				2017年	
		1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月※
原料炭	強粘結炭	143.00	120.00	120.00	119.00	117.00	109.50	93.00	89.00	81.00	84.00	92.50	200.00	285.00	194.00
	非微粘結炭	103.50	90.00	89.00	87.00	86.00	81.00	74.00	71.00	66.00	70.00	74.00	130.00	171.00	126.00
一般炭	4月契約	95.00	81.80				67.80				61.60				84.97
	10月契約	85.80				73.45				64.60				94.75	
為替	US\$/A\$	US\$ 0.93				US\$ 0.76				US\$ 0.74				US\$ 0.75	
	円/A\$	95.4円				91.1円				80.7円				82.5円	

※2017年4月から原料炭価格はスポット連動方式へ移行

本資料の将来の業績に関わる記述等については、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、変化する可能性があることにご留意下さい。従いまして、本情報及び資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行なってください。また本資料の利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切の責任を負いません。

＜IR問い合わせ先＞ 総務部・経営企画部 TEL 092-771-2171